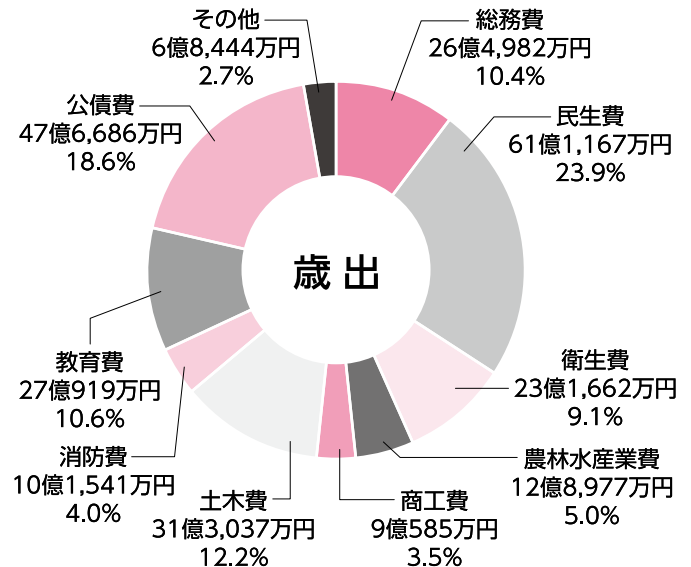
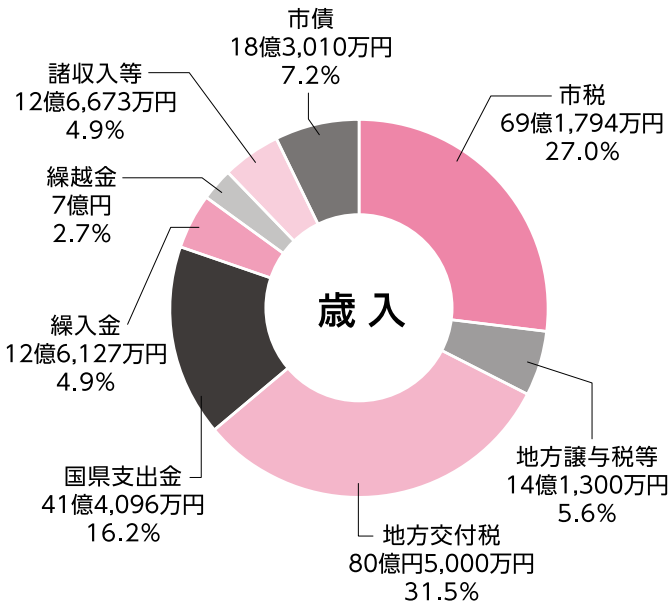


令和5年度

当初予算

一般会計 255億8,000万円

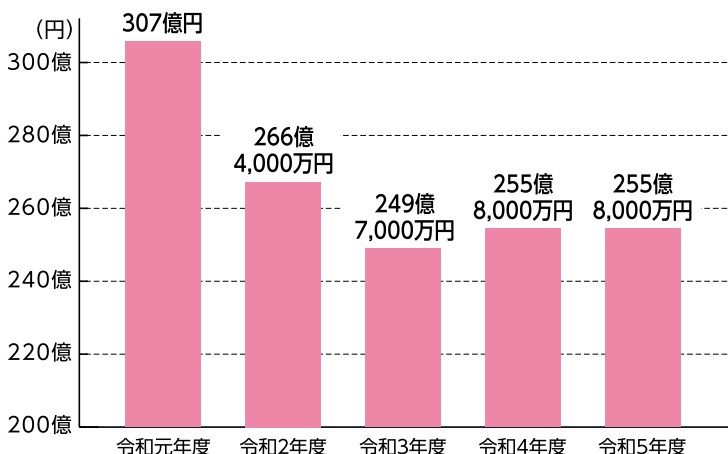
令和5年度の一般会計予算の総額は、255億8,000万円で、前年度と同額となりました。



- ▶ 市税は、景気動向や前年度の納税状況を考慮し、市税全体で1億4,900万円の増額を見込みました。
- ▶ 歳入の31.5%を占める地方交付税は、税収の増額を見込んだため、1億5,000万円の減額を見込みました。
- ▶ 国県支出金は、道路メンテナンスに係る補助金が増額となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付が終了するため、全体では2億6,403万円の減額を見込みました。
- ▶ 繰入金は、年度間の財源調整および財政需要に対処するための財源である財政調整基金と市債を返済するための財源である減債基金からの繰入金の増額により、5億3,687万円の増額を見込みました。令和5年度末の一般会計基金残高は、7億6,247万円減少し、69億6,927万円となる見込みです。

- ▶ 総務費は、3億53万円の増額となりました。主な要因は、ふるさと糸魚川応援寄附金事業の増額と新規事業の電子地域通貨事業の増額によるものです。
- ▶ 商工費は、2億1,161万円の減額となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に係る事業継続給付金等の経済対策関係経費の減額によるものです。
- ▶ 市債の返済費用である公債費は、3,234万円の増となっています。令和4年度から始まったごみ処理施設の元利償還金を8,117万円増額しました。借換えが4,020万円減額したことにより、令和5年度末の市債残高は、前年度末と比べて27億7,896万円減少し、360億5,175万円となる見込みです。

一般会計当初予算額の推移



特別会計と企業会計の状況

特別会計		112億6,870万円
国民健康保険事業		40億9,620万円
国民健康保険診療所		2億1,670万円
後期高齢者医療		12億4,970万円
介護保険事業		56億2,360万円
有線テレビ事業		8,250万円
企業会計		77億5,250万円
ガス事業		20億400万円
水道事業		10億2,700万円
簡易水道事業		6億2,920万円
下水道事業		40億9,230万円